

---

[成果情報名] 慣行作型との組み合わせに適したイチゴの厳寒期どり新作物型

[要約] 土耕栽培において、白マルチを被覆したほ場に小型紙ポット苗を密植（約 15,000 株/10a）することにより、販売単価が高く労働時間に余裕がある 12 月～2 月の収穫期間のみで約 3 t /10a の収量が得られる。新作物型は、現状の労働力のままでも慣行作型との組み合わせが可能で、所得増が見込める。

[キーワード] イチゴ、白マルチ、小型紙ポット、密植、労働時間

[担当部署] 野菜部・イチゴチーム

[連絡先] 092-922-4364

[対象作目] 野菜

[専門項目] 栽培

[成果分類] 新技術

---

[背景・ねらい]

本県のイチゴ生産では、単価は高いが出荷量が少ない12月～2月の生産量を増やすことが販売および農家経営の面で重要な課題である。一方、この時期は3月～4月に比べて収穫労力に余裕があるため、この期間に収穫する作物型であれば慣行作型と組み合わせることで栽培面積を増やすことも可能と考えられる。

そこで、市場競争力の強化と農家所得の向上を図るため、新しく開発した小型紙ポットを活用し、慣行作型と組み合わせることで12月～2月の出荷量を増やせる新作物型を開発する。

（要望機関名：JA全農ふくれん（H21照会））

[成果の内容・特徴]

1. 定植前に白マルチを被覆したほ場に小型紙ポット苗を密植（約15,000株/10a）することにより、12月～2月のみで約3 t /10aの収量が得られ、イチゴ生産農家の同時期における生産量を増やせる（図1、図2）。
2. 新作物型における苗の最終追肥時期を8月21日頃とすると、低温暗黒処理を行わなくても紙ポットの冷却効果で花芽分化が株冷V型並みに早まり、12月上旬から収穫できる（図1、一部データ略）。
3. 新作物型は2月で収穫が終了するため、新作物型10aと慣行作型20aを組み合わせてもピークとなる3月の労働時間は増えないので現状の労働力のままでも導入できる（図3）。
4. 新作物型は、小型紙ポット関連の資材費が14万円、施設・機械の償却費が93万円となり、157万円の所得が見込まれる（図4）。

[成果の活用面・留意点]

1. 土耕栽培において現状の労働力で12月～2月の出荷量を増やせる作物型として活用する。
2. 雇用を導入した規模拡大の方策の一つとして活用する。
3. 小型紙ポット（パルプモールドポット、培土容量130mL）及び専用培土は、試験場が大石産業(株)、清新産業(株)との共同研究により開発したもので、平成26年に発売予定である。
4. 新作物型の栽植様式は、内なりでは畝幅110cm、株間12cmの2条植え（15,100株/10a）、外なりでは畝幅90cm、株間15cmの2条植え（14,800株/10a）である。

[具体的データ]

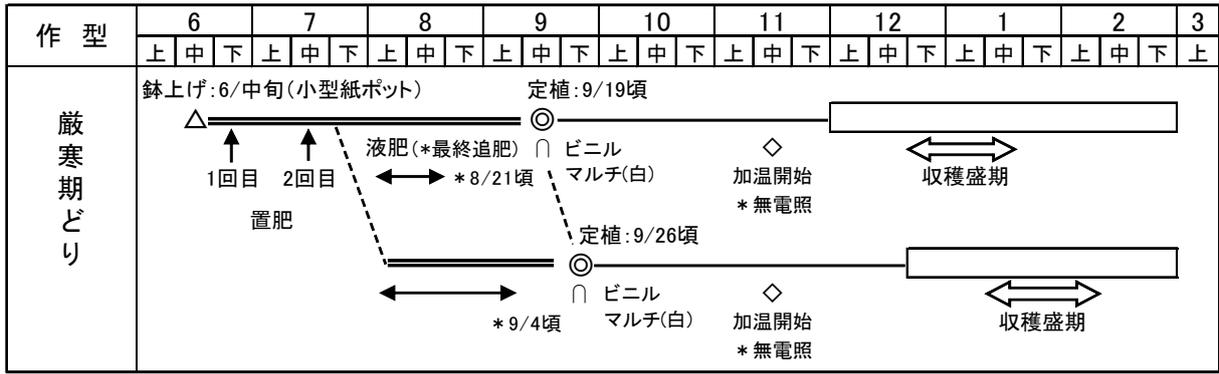
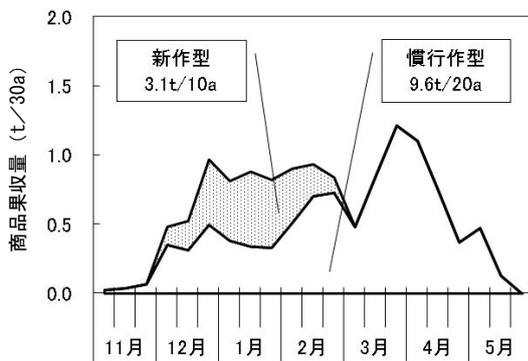


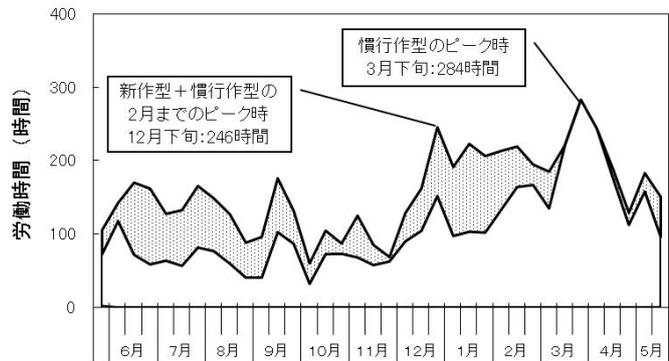
図1 イチゴ「あまおう」の厳寒期どりの新作物型

注) 冬季のハウス管理は、加温設定温度5℃、無電照。



■:新作物型 10a □:慣行(早期+普通期)作物型 20a

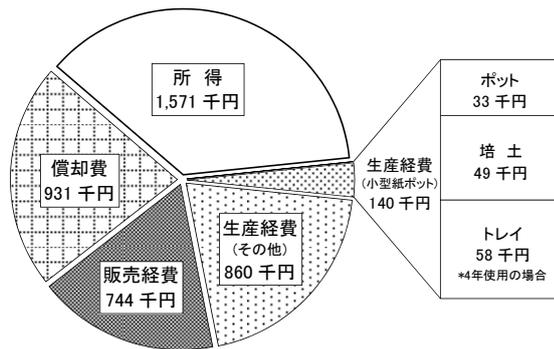
図2 新作物型10aを慣行作物型20aに組み合わせた場合の旬別収量



■ □ は、図2と同じ

図3 新作物型10aを慣行作物型20aに組み合わせた場合の旬別労働時間(試算)

注) 1. 新作物型の収量は、平成23、24年の2か年平均値。  
2. 慣行作物型の収量は、経営技術支援課資料を基礎に算出。



注) 1. 12月～2月のみの収量3t/10aでの試算。  
2. 償却費は、パイプハウス及び付帯施設の新調価格による試算。

図4 新作物型10a当たりの経営試算例

[その他]

研究課題名: イチゴ「あまおう」の厳寒期多収どり作物型の開発  
 予算区分: 経常  
 研究期間: 平成24年度(平成22～24年)  
 研究担当者: 小賦幸一、奥 幸一郎、水上宏二、井上恵子